

○委員意見及び市の回答一覧表

議題 No	議題内容	資料 No	意見 No	委員名	意見・質問等	回答 要否	担当課	市の回答
1	船橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況及び数値目標・KPIの再設定について	4	1	篠田好造 委員	市内での創業・開業を促すのが目的であれば、創業・開業者が求める「ひと・もの・お金・地域の需要等」の情報提供に目標を設定した方が良いのではないか。	要	商工振興課	起業者数を目標に設定し、起業の支援の過程で創業・開業者が求める情報提供を随時行っており、今後も行っていきます。創業・開業者に対する情報提供は重要と考えておりますが、起業者数を増やす目標の過程で行っておりますので、別で目標設定することは考えておりません。
		4	2	櫻井慎一 委員	特定創業支援事業受講者のうち起業者数の目標(200人)は実績(45人)に対して高すぎませんか。	要	商工振興課	5年間で200人という目標に対し、進捗は順調ではありません。今後は、年間40人という目標を毎年度着実に積み上げることができるよう、創業者への支援として、起業に興味がある方向けの導入講座、起業のための知識取得を目的とした本講座、更なる知識取得を目的としたフォローアップセミナーを実施し、継続した起業支援を行っていきます。
		4	3	櫻井慎一 委員	地域介護予防活動の団体数は、令和7年までの目標が100団体なので、令和3年の目標は高すぎませんか。	要	健康づくり課	目標値は令和7年度までに100団体と高い設定ではありますが、団体数は増減することが考えられることから、まずは令和3年度までに100団体を目指し、その後団体数を維持するという考え方により目標を設定しています。
		4	4	大橋創一 委員	新型コロナウイルス感染症の影響等により、KPIを下方修正することはやむを得ないと考えます。「順調」に行っている項目の上方修正も2項目加わっていますが、一方で今回、評価が「順調でない」8項目のうち、変更しない項目の考え方についても整理いただくとよろしいかと存じます。	要	政策企画課	数値目標及びKPIの再設定にあたっては、計画最終年度であることから基本的に行わないものとしておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響により目標達成が限りなく困難であるものや、各年度の実績の累計目標であり令和2年度に事業を全く行わなかったもの等、特段の事情があるものについて下方修正を行いました。
		4	5	山田成貴 委員	新目標を設定した施策の多くが、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、変更を余儀なくされたものと捉えました。その点においては、変更はやむを得ないものと思います。	不要	政策企画課	-
		4	6	山田成貴 委員	各種講習会において、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を受けて中止となったものが複数見受けられましたが、リモート開催等による代替策を講じることは出来ないもののでしょうか。新生活様式に即した、新たな取り組みに関する検討はどの程度なされたものかお教えてください。	要	健康づくり課 危機管理課	KPI: ふなばしシルバーリハビリ体操指導士数について →リモート開催等の検討もしましたが、応募者の年齢層のほか、PC等の環境を整えることや1日約5時間程度実施する必要があることから、現実的でないと判断しました。また、実際にどこまで理解いただけているかなどの様子も現場で判断して行っているため、難しいと考えました。そのため、市のイベント開催の実施基準を遵守し、事業実施ができる会場の検討、定員の検討をして開催を予定しましたが、結果的に養成講習会は実施できませんでした。 KPI: 地域防災リーダー養成講座の受講者数について →令和3年度の講座は、会場を5か所に分散するとともに、各会場1日午前・午後の2回計10回の講座で密をさける分散開催とし、講座内容についても町会・自治会等の代表者等の限られた人数で避難所運営委員会設立等を学ぶ内容としました。なお、講座の内容を動画配信サイト等に掲載することで、講座参加者以外の町会・自治会員もオンライン上で講座内容の学習ができる体制をとっています。

○委員意見及び市の回答一覧表

議題 No	議題内容	資料 No	意見 No	委員名	意見・質問等	回答 要否	担当課	市の回答
2	地方創生推進交付金事業の 効果検証について	5	7	櫻井慎一 委員	旅行者に限定せず、在日外国人も対象とできませんか。もし、事業名を旅行者等に変更できれば。	要	商工振興課	当事業は旅行者だけでなく、在日外国人も利用できます。3市の取り組みとして、在日外国人のコミュニティへの周知を図っていきます。
		5	8	櫻井慎一 委員	3市での運用にもなったことなので、「継続の是非」よりも対象言語を減らすなどの工夫で費用を安くする取組みを検討してはどうでしょう。	要	商工振興課	運営受託者に確認したところ、対象言語を減らすことにより費用負担は減らないと回答がありました。これまで行った改修を評価の上、3市で負担している「改修・プロモーション費負担金」のより効果的な運用を協議の場で提案していきます。
		5	9	大橋創一 委員	交付金事業としては「外国人向け」という面で効果判定は難しいと思いますが、飲食店を中心に地元小規模事業者を紹介する取り組みは仮に日本人中心の利用であっても意義があると考えます。(加えて広域連携であることは更に意義があると思います) サイトの運用負担額が不明であり、費用対効果という点は分かりませんが、継続是非検討の際には、当サイトの周知アップ・利用アップがこれ以上望めないかどうか検討のうえご判断いただきたいと考えます。	要	商工振興課	市内飲食店支援のため、本市では「#食べよう船橋」と、他市でも同様の事業とリンクさせ、テイクアウトや出前対応の検索機能を追加するなど、日本人も含めた利用の促進を進めています。 そのほか、3市で利用促進のためSNSへの情報発信やクーポン機能の追加など周知・利用アップの取り組みを行ってきましたが、ユニークユーザー数や外国語の利用は伸びず、「食べログ」など大手のサービス事業者と差別化もできていません。本事業があったからこそ、「#食べよう船橋」に結びつき、コロナ禍の支援の広がりなど一定の成果がありました。実際の集客に結びついているかを含めて継続の是非を検討していきます。
		5	10	森敬委員	新型コロナウイルス感染症のワクチンが全国民、全世界的に進めば、外国人旅行者も増加してくると思います。その時に役に立つと思います。もう少し時間がかかると思います。	不要	商工振興課	-
		5	11	山田成貴 委員	今後の取組方針に、費用を負担してサイトを継続することの是非について検討を行う旨の記載がありましたが、新型コロナウイルス感染拡大が収束に向かえば、将来的には有効な手立てになるものと思います。この先、訪日を検討している外国人客向けには、情報発信を継続すべきと考えます。	不要	商工振興課	-
		6	12	篠田好造 委員	キッチンカー等の他の移動販売車もコラボ出来るような仕組みも検討してはどうか。	要	商工振興課	市では、本年3～7月にかけて市役所本庁舎敷地内の余裕スペースを活用して、キッチンカー等によるマーケットを開催しました。スペースの確保から、買い物困難地域を対象とした移動販売と一緒に実施することは難しいと考えておりますが、飲食店等の支援のため、今後本庁舎以外の公共施設等でのマーケット実施を検討していきます。
		6	13	大橋創一 委員	買い物弱者対策は非常に意義ある取り組みだと思います。本市では大手の協力もあり順調にスタートできていますが、隙間地域への対応や同業他社・他業種参入・混載(ドラッグ・日用品等)などの進化版の取り組みなども期待しています。	不要	商工振興課	-
		6	14	森敬委員	大変良い事業だと思います。拡大しても良いのではないかと思います。	不要	商工振興課	-
		7	15	大橋創一 委員	交流人口増加を図るためのベースとして船橋市は知名度が高く、他にない特色ある施設がアンデルセン公園をはじめ三番瀬など他自治体にはない優位性があると考えます。今後、施設整備によるハード面充実に併せ、著名イベント業者との連携による有料イベントなどで、閑散期や夜間の活用などにも活かせる施策や、交流人口増加から派生させるメリット、お金を落とす仕掛けなどに繋げる施策の検討もいかがでしょうか。 ※商工振興課さんには都度ご紹介させていただいております。	要	公園緑地課 商工振興課	アンデルセン公園では、園内を四季折々の花で装飾し、花と緑にあふれた憩いの場として、幅広い年代の方々に、1年を通じて何度でも訪れたくなるような公園づくりを目指すとともに、新型コロナウイルス感染症の終息が前提とはなりますが、利用者の満足度を高めるイベント等を実施することで、新たな利用者を増やしていく取り組みなどについても、指定管理者と協力し、特色ある公園づくりを目指していきたいと考えております。 また、商工振興課によるロケ支援業務で、多くの撮影実績のあるアンデルセン公園や三番瀬海浜公園等を活用し、更なる周知を図るべく、ロケ地を訪れるロケツアーリズムや近隣の日帰り観光であるマイクロツアーリズムの魅力ある企画に取り組み、回遊性向上とともに誘客増に取り組みでまいります。
7	16	森敬委員	新型コロナウイルス感染症が収束すれば人々が動き出します。交流人口が増加し効果ももっと大きくなると思います。	不要	公園緑地課 商工振興課	-		

○委員意見及び市の回答一覧表

議題 No	議題内容	資料 No	意見 No	委員名	意見・質問等	回答 要否	担当課	市の回答
3	第2期船橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定に向けた人口動態に係る分析及び目指すべき将来の方向について	9	17	篠田好造 委員	2053年の高齢化率33.1%は、大変な数字である。「子育て・共働き」が更にし易い「街づくり・行政の仕組みづくり」の推進が必要と思われる。	不要	政策企画課	-
		9	18	櫻井慎一 委員	図表12の構成比棒グラフが判読しにくい。表にして選択肢の項目名と数値が分かるようにした方がよいのでは。	要	政策企画課	御指摘のとおり、回答割合の低い選択肢について判読しづらくなっておりませんが、図表12を引用した理由としては、高齢者の8割が今の住まいに住み続けたいと回答した点であることから、その内容を示す部分の表示を強調させることで対応します。
		9	19	森敬委員	新型コロナウイルス感染症の影響で、都心に通勤する方が自宅で仕事をするケースが多くなっている。その様な方々を人口減少や高齢化が進んでいる北部・東部地区へ移すような事を考えてみてはいかがと思います。また、都心からの流入者を、あえてそちらの地区に導くということも良いかと思えます。(どこにいてもネットで仕事ができるということから)	不要	政策企画課	-
		9	20	山田成貴 委員	図表6の説明のタイトルに、これまでの人口動態(新型コロナウイルス感染症の影響)と記載されていますが、県内他自治体との移動で、転出数が大幅に増加した要因として、新型コロナウイルス感染症の影響以外に何か考えられることはありますか。	要	政策企画課	新型コロナウイルス感染症の影響以外の要因の一つとして、近隣市における大規模なマンション開発による転出が考えられます。
4	第2期船橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略の骨子案について	10	-	-	意見・質問等なし	-	-	-
-	その他	-	21	大橋創一 委員	県内の他自治体では第一期総合戦略を延長したのちに総合計画と年度を合わせて、それに飲み込むところも多いと聞いています。船橋市は第二期として国・県と同様の対応となりますが、対応が分かれる事情はどんな点にあるのかご教示いただけないでしょうか。	要	政策企画課	総合計画及び総合戦略は重複する施策もあることから、総合計画と総合戦略を一体化する自治体もあります。しかしながら、国及び県の第2期総合戦略の終期が令和6年度であり、本市において策定予定の新たな総合計画(計画期間:令和4～令和13年度)と第2期総合戦略を一体化した場合、計画終期に大きな乖離が生じます。地方創生に取り組むにあたっては、国及び県の動向を踏まえる必要があることから、本市においては、新たな総合計画と第2期総合戦略の一体化を行わないこととしました。